



Press-release/E-flashから

『ITUジャーナル』編集部

Press - release

①6月16日：

ITUが調和した世界的な子供電話相談番号116 111を要請
ITU calls for harmonized global child helpline number: 116 111

世界中の子供達がもっと簡単にサポート、カウンセリングや仲介を要求できる

Children around the world can more easily call for support, counselling and intervention

(出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2008/17.html)

ITUは、世界中の子供電話相談のためにすべての国に116 111の番号を要求した。

この番号は、既に多くの国々で使用されており、世界的な子供電話相談を取り扱う組織Child Helpline International (CHI)からの提案を受けて推奨された。

CHIのデータによれば、2005年と2006年、子供や若者が子供電話相談に電話した回数は1050万回を超えている。子供電話相談は、子供がサポート、カウンセリング、紹介や仲介を得るためのメカニズムとして重要になっている。

ITUとCHIは、国内電話番号を子供電話相談用にうまく割り当てるためにこれまで一緒に作業してきた。この電話番号は、覚えやすく、どの電話からもかけられ、無料というものである。

116 111は、チェコ共和国、デンマーク、エストニア、フィンランド、ギリシャ、ハンガリー、ポルトガルやスウェーデン等のヨーロッパの国々で既に導入されている。

②6月26日：

ITUとマイクロソフト、開発目標の達成に向け協力拡大
ITU and Microsoft to collaborate on achieving development goals

マイクロソフト・ビルゲイツ会長とトゥーレ事務総局長が会談
 Microsoft Chairman Bill Gates and ITU Secretary-General Hamadoun Touré meet

(出典：www.itu.int/newsroom/press_releases/2008/18.html)

ITU事務総局長Hamadoun Touré、TSB局長Malcolm Johnson、BDT局長Sami Al Basheer、ITU戦略計画・会員部門のチーフDoreen Bogdan-Martinは、米国ワシントン州レッドモンドで、ITUとマイクロソフトとの間の協力関係拡大に向け会談した。会談の内容は、ICTの利用による教育方法の改善、デジタル資源の拡大、低価格ICT機器の開発、人材開発などからe-ヘルスサービスやe-アプリケーションの拡大にまで広範囲にわたった。会談で、ビルゲイツ会長は、ICTは国連のミレニアム開発目標を達成するためのキーであると述べるとともにITUの標準化活動、とりわけ映像と音声の符号化に興味を示した。

③7月7日：

ITU TELECOM ASIA 2008 若い世代に照準を合わせる
ITU TELECOM ASIA 2008 aims at the younger generation

タイのバンコックがICTショーケースで新世代の価値観に焦点
 Bangkok, Thailand to focus on new generation values at ICT showcase

(出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2008/19.html)

地域的なICTのショーケースであるITU TELECOM ASIA 2008が、9月2～5日、タイのバンコックのIMPACT Challenger Centerで開催される。

ITU TELECOM ASIA 2008は、「新しい世代、新しい価値観」と題して、展示とフォーラムが行われる。展示では、常に進展する産業界を反映してICT関連の製品とサービスが包括的に紹介される。これまでにパビリオンを登録した国は、中国、フランス、日本、韓国、ロシア、タイ、アメリカ等である。

ITU TELECOM ASIA 2008は、タイのMinistry of Information and Communication Technology (MICT)が過去4年間開催してきたBangkok International ICT Expoの日程に合わせて開催される。

フォーラムは、今回テーマに注目するすべての利害関係者に討議のためのインタラクティブな環境を提供するもので、4日間のフォーラムセッションの三つの流れは以下のとおりである。



- ・社会のニーズを満たす
- ・連携した世代
- ・新ビジネス世代：新しい価値観

④ 7月11日：

ITU産業界の要望にこたえ環境問題への取組を強化

ITU responds to industry call to accelerate work on cleaner and greener environment

気候変動とICTとの関係を検討するグループを新設

New group to focus on the impact of ICT and climate change

(出典：www.itu.int/newsroom/press_releases/2008/20.html)

産業界からの要望にこたえ、ITUは気候変動問題にかかわるICT関連の国際標準化を作るためのフォーカスグループを新設した。新グループは、ICT自体が発生する温室効果ガスの排出量削減と、ICTを使うことによるエネルギー、運輸、建設など他の産業界が排出する温室効果ガスの削減を中心に検討する。1997年12月に京都議定書が採択されて以降、全世界のICTユーザー数は3倍に増加しており、ICT分野が排出する温室効果ガスは世界全体で排出される量の2～3パーセントと推定されている。他方、ICTは気候変動問題に対する解決策の一つと見込まれており、算出方法によって温室効果ガスを15～40パーセント減らせると言われている。4月に京都、6月にロンドンで行われたITUのシンポジウムではこれらの推定値の開きに注目が集まった。新しいフォーカスグループでは、気候変動に対するICTの効果を直接・間接的に推定、評価する国際的に統一された方法の確立に主眼を置いている。電子的手段を活用して直ちに作業を開始し、2008年9月1～3日にジュネーブで、ブリティッシュテレコムのDavid Faulkner氏を議長として初会合を開き、2009年4月までには成果をまとめた考えである。詳細はITU-Tのホームページを御覧いただきたい。

E-flash

①7月1日：ITU-T e-Flash Issue No.36

(出典：<http://www.itu.int/ITU-T/e-flash/index.html>)

・ITUは新しい気候変動への挑戦に取りかかる

ITU undertakes new climate change challenge

ICTと気候変動についての第2回シンポジウムが、三つの領域－ICT設備のエネルギー消費の縮小、他のセクターにおけるICT利用を通して得られる効率化の促進、ビジネス領域と消費者領域の両方における行動変革の奨励－におけるITUの活動の増加を呼びかけることをもって、6月18日に終了した。第1回のシンポジウムは4/15-16に京都で開催され、地球規模の気候に対する早いペースのICTの発展のインパクトについて様々な点での注意が喚起され、直接的、間接的両方での気候変動におけるICTのインパクトを見積もる方法をITUが標準化することが提言され、ロンドンで確認された。二つのシンポジウムの議長レポートが、2008年7月に北海道の洞爺湖で開催されるG8会議や関連する会議に提出される予定である。

・合法的傍受についての新しいレポート

New report on lawful interception

一連のITU-T技術ウォッチブリーフィングレポートの6番目は、合法的傍受 (lawful interception : LI) ー通信の合法的に許可されたモニタリングと傍受ーにかかわる技術と標準を対象としている。LIは異なるITU-T SGで最近議論の対象となっており、技術面だけでなく、様々な異なる側面を含んでいるということに同意されている。そのレポートは、傍受の透過的なプロセスを確保する国際標準の開発の重要性を取り上げている。

・新しいITU-T勧告で取り組まれるQoEへの挑戦

QoE challenge tackled in new ITU-T Rec.

ITU-T SG12の最近の会合で、IPTVのキーとなる二つの新しい標準が承認された。一つめのITU-T勧告 (G.1080) は、IPTVサービスに関するQuality of Experience (QoE) に対するユーザー要求を定義するものであり、二つめのITU-T勧告 (G.1081) は、IPTVに関するパフォーマンスモニタリングを定義するものである。来る6/23-27にジュネーブで開催される次回IPTV-GSI会合で更なる勧告が承認されると期待されている。



・アメリカ地域の地域開発フォーラム

Regional Development Forum for the Americas

アメリカ地域の地域開発フォーラムがブラジルのブラジリアにて2008年5月20日に終了した。そのフォーラムは、カリブ地域だけでなく北、中央、南アメリカ地域の17か国により共同で組織された。開会式で議長がWTSA-08の準備と標準化格差の議論についての重要性を強調した。ITUのTSBディレクターが国際通信のための標準の重要性を強調した。また、ジュネーブでの会議への参加等の費用の問題が開発途上国内にあり、これらは来るWTSA-08でのホットトピックであると述べた。

・TMFイベントでのITUのプレゼンテーション

ITU presentation at TMF event

ITU-TのNGN専門家Seungyun Lee氏（韓国ETRI）が、来るサービスデリバリーサミットのTelemanagement Forum's (TMF)で、ITU-T SG13で開発中のNGNオープンサービス環境を可能とするSOA/WSに向けてと題されたプレゼンテーションを行う。そのイベントは、どのように新しく、エキサイティングなサービスが生成され、複雑なバリューチェーンを通して配達されるのかについてのオープンな、業界が持つ青写真を生成するドライブに焦点を当てている。

・ITUとIEEE Comsocが学界と標準の世界をより近づけるよう連携する

ITU and IEEE Comsoc collaborate to bring academia and the standards world closer

ITU-TとIEEE Communication Society (Comsoc) は、学界と標準の世界との間のよりよい連携を目的として覚書に署名を行った。この覚書の目的はワークショップ、セミナー、シンポジウム、フォーラム、学会などのイベントや出版の分野での協力を増加させることにある。

・ITU標準により、緊急救助作業員が被害者の親族を識別できるようになる

ITU standard allows emergency rescue workers to identify a victim's next-of-kin

携帯電話の電話帳に親族（または他の緊急時の連絡先）を識別する、標準化された言語に依存しない方法が、ITU-T勧告E.123内に、緊急救助作業員が負傷者の親族への連絡情報を探す方法、として採用された。携帯電話用の“In Case of Emergency” (ICE) と呼ばれるものがヨーロッパ・

北アメリカで広まってきたが、英語（ラテン文字）でのサービスである。E.123では言語、文字に依存しない“0nx”（nは0-9の数字、xは文字列）として緊急連絡先番号を記録することを提案している。

・ICT界の巨人が標準化格差是正に貢献

ICT giants contribute to bridging the standardization gap

ノキアシーメンスネットワークス、マイクロソフト及びビスコが先進国と発展途上国間の標準化格差是正のためのITU基金に125,000ドル以上を寄付した。基金は、フォーラム、チュートリアル、ワークショップ、最も少ない発展しかなされていない途上国からの各種会合への代表団の参加、発展途上国における会合の主催及び調査研究プログラムのサポートに使われる。標準化格差是正とは、発展途上国が標準開発過程へ容易に参加できるようにし、それにより新技術開発へのアクセスから利益を得、彼らのニーズに標準の開発が考慮されるようにするものである。

・IPRワークショップ開催を発表

IPR Workshop announced

ITUは、知的財産権とICTについての重要な問題を研究するワークショップを7月1日にITU本部にて開催する。国際的な専門家による問題の概観説明や、現在及び今後の開発についての見識を共有することができる。